

日本の産業空洞化と知識集約型クラスターの創造

Hollowing-out of Japanese Industries and Creation of Knowledge Intensive Clusters

はじめに

1. 電機機械器具製造業の空洞化
2. 銀行業におけるリストラクチャリングと
取締役会の構成変化
3. 新産業育成政策の動向

洞口治夫

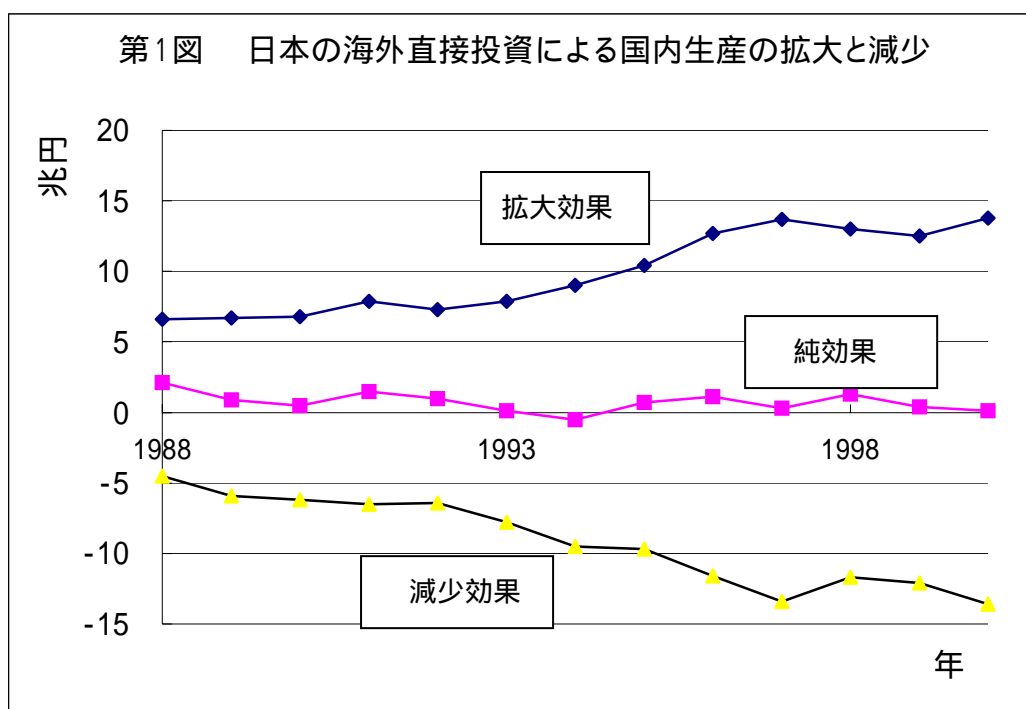
法政大学経営学部教授

法政大学イノベーション・マネジメント研究センター所長

はじめに

本稿の目的は、日本の雇用構造にみられる変化を概観し、新たな産業育成政策の動向をまとめることにある。とりわけ、新たな産業育成政策を実効性のあるものにするためには、その制度的諸条件を考察する必要がある。第1節では、産業空洞化の事例として電機機械器具製造業をとりあげる。工業統計表データと、有価証券報告書記載データを比較することによって、日本の多国籍企業について、1990年代の雇用の変化を数量的に明らかにする。第2節では、日本の銀行業について、1990年代に進んだリストラクチャリングのなかで、取締役会の構成メンバーがいかに変化してきたかを明らかにする。第3節では、日本における新規産業創生政策をレビューし、その雇用への影響と問題点を指摘するとともに、政策が機能するための条件を探る。

洞口 [1997,1998a,2002a] がサーベイしたように、空洞化をめぐる議論は錯綜している。その定義は論者によって異なり、その地域的な広がりも異なる。本稿では、「広義の産業空洞化」と「狭義の産業空洞化」という二つのタイプを定義する。「広義の産業空洞化」とは、輸入の増大によって国内市場が外国企業に侵食され、その結果、産業が衰退する状態を指す。これは、比較優位構造の変化にもとづく「産業構造の転換」と同義である。「狭義の産業空洞化」とは特定国に本社をおく製造業企業が、外国直接投資をすることによって、国内産業の雇用水準を低下させることをいう¹。



(出所) 伊丹[2004]、p.26 . 原資料は、ジェトロ『貿易投資白書』[2002] .

¹ 洞口[2002a]、115～116 ページ。

産業空洞化に関する定義が論者によって異なることは、すでに洞口[1997]で詳細に議論したので、ここでは言及しない。産業空洞化の実態について、1997年以降に提起された事実について紹介するにとどめる。すなわち、伊丹[2004]によれば、日本全国でみた場合、産業空洞化は起こっていない、という。海外直接投資による日本国内の生産減少の効果と、海外生産拠点への部品・原材料供給の増加という効果が相殺し、純効果は、わずかにプラスとなるという（第1図参照）。

さらに、次のような研究もある。松村・藤川[1998]が産業連関表を用いて推計したところによると、1970年、80年、90年、95年の4時点について比較した場合、日本の加工組立型産業の国産化率は高まっているか、あるいは、極めて安定的であって、低下していない。たとえば、自動車は1980年の国産化率88.3%であったが1995年には93.2%に増加している。コンピューター産業も、同時期に、87.1%から90.6%に増加している。「その他電気機械」産業では84.1%から91.3%、「ラジオ・テレビ・通信機器」産業では87.3%から89.6%へと微増している²。積極的な海外直接投資が行われた産業において、国産化比率が高まっている、という事実は、産業分野への波及効果を視野に入れたときに、広義の空洞化が起こっていないことを示唆するものかもしれない。

言うまでもなく、日本ではバブル経済以降の長期にわたる景気低迷が続いており、マクロ経済でみた成長率は鈍化している。産業空洞化を狭義に定義するならば、海外直接投資が雇用に与える影響に限定する必要があるが、それよりも、マクロ経済の悪化による失業者数の増加が、経済実態のうえでは重要である、という点が上記の諸研究から示唆される。

以下、第1節では、マクロ経済的な視点から離れて個別の産業を分析する。まず、やや詳しく電気機械器具製造業について分析を進める³。

1．電機機械器具製造業の空洞化

1 - 1．工業統計表にみる電機機械器具製造業

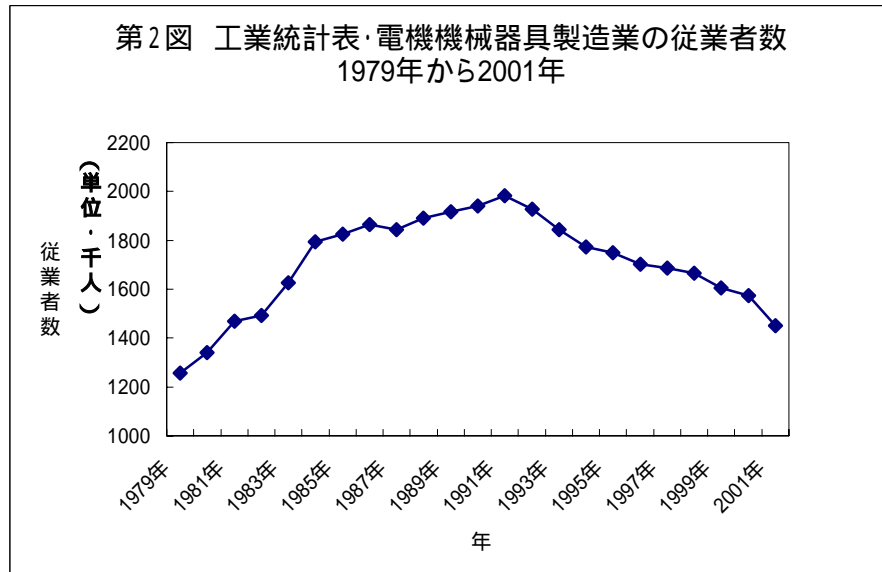
『工業統計表』のデータから第2図にまとめたように、電気機械器具製造業に限定して雇用者数を見ると、1991年に記録した198万2887人がピークであったことがわかる。携帯電話、液晶、デジタル家電など、電気機械器具製造業は、新製品開発という点では比較的明るい側面をもつ産業であるが、1990年代のいわゆるアフター・バブル期には連続して雇用者数が減少し、2000年には157万3683人、2001年には145万1804人にまで減少している。50万人を超える従業員数の減少である。

1979年における雇用者数は125万6275人、1980年には134万1722人であったから、2001年の雇用者数145万1804人は、その当時の雇用水準より高いものの、20年前となる1981年の雇用者数146万8796人を下回っている。

1991年というピーク時点を比較の基準とするか、あるいは、1979年という第二次オイルショック

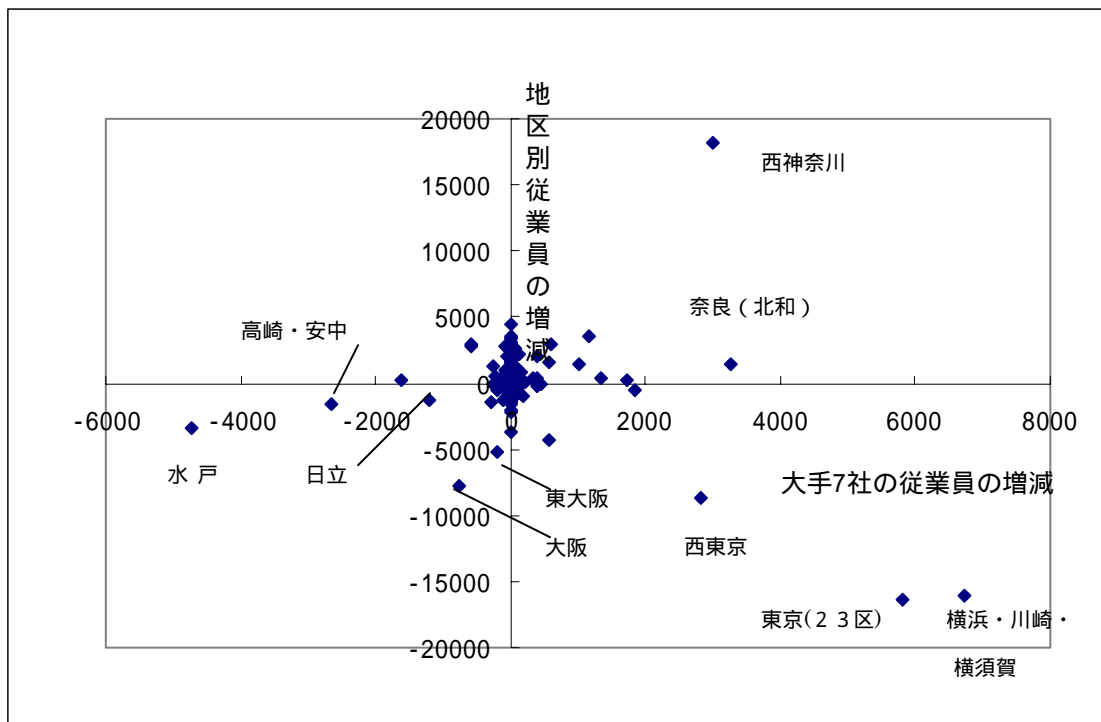
² 松村・藤川[1998]、112ページ。

³ 経済産業省経済産業政策局調査統計部（旧・通商大臣官房調査統計部）編『工業統計表 工業地区編』の分類名である。



(出所) 工業統計表各年版より筆者作成。

第3図 日本の電機機械器具製造業における大手メーカー従業員数と工業統計表記載データの相関
(1987年～1993年)



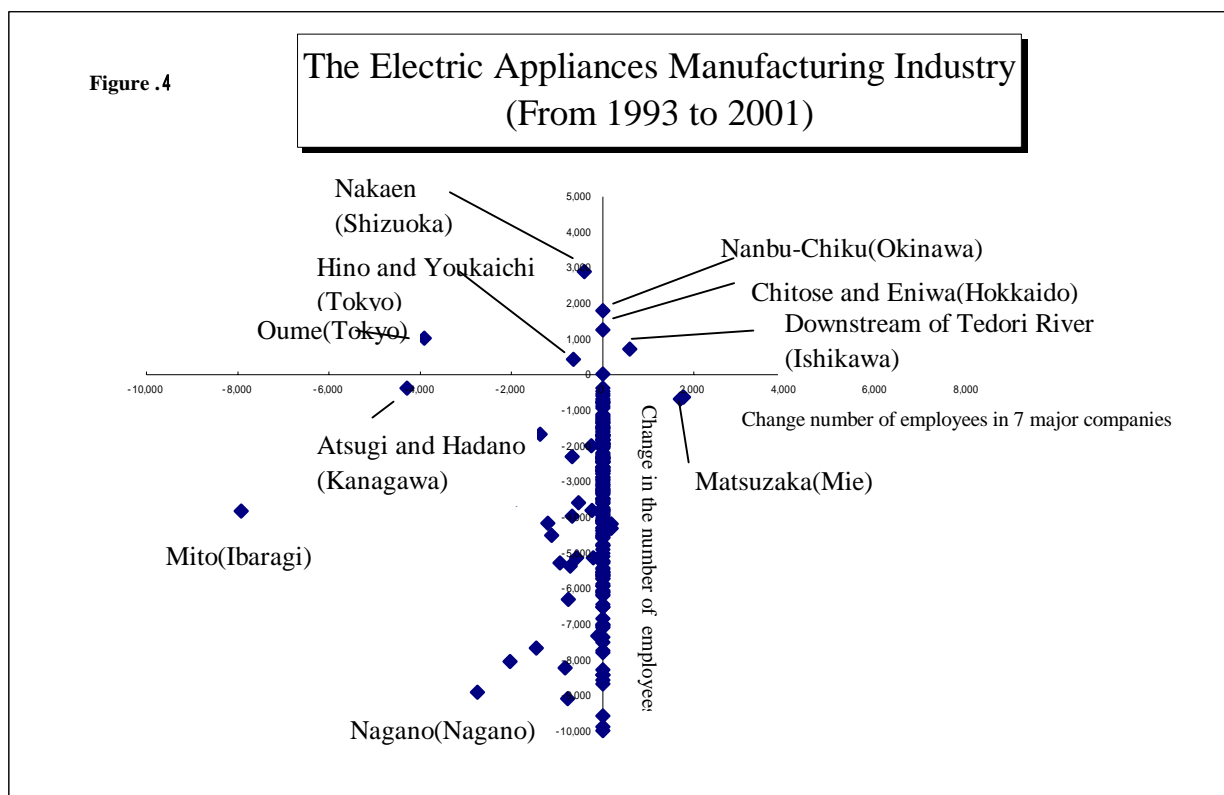
(出所) 洞口 [1998] 152 ページ。

クの時点と比較の基準とするかによって、現時点での雇用者数の評価は異なる。しかし、50万人の従業員がここ10年間でリストラクチャリングされてきたことは、無視できない政策的課題を生み出しているように思われる。

1 - 2 . 多国籍企業の雇用調整

洞口 [1997,1998a] は、国際化を活発に進めている大手電機メーカー7社の雇用者数の変化と、『工業統計表』に示されたすべての企業規模を含む従業員数の変化とを図にまとめた(第3図参照)。1987年と93年を比較すると、『工業統計表』に記載された雇用者数は184万4,011名から、184万4,725名であり、ほぼ同数であった。その間、日立・三菱・NEC・富士通・松下・シャープ・ソニーの7社は、約22万6000名から約24万1000名に従業員を増加させていた。

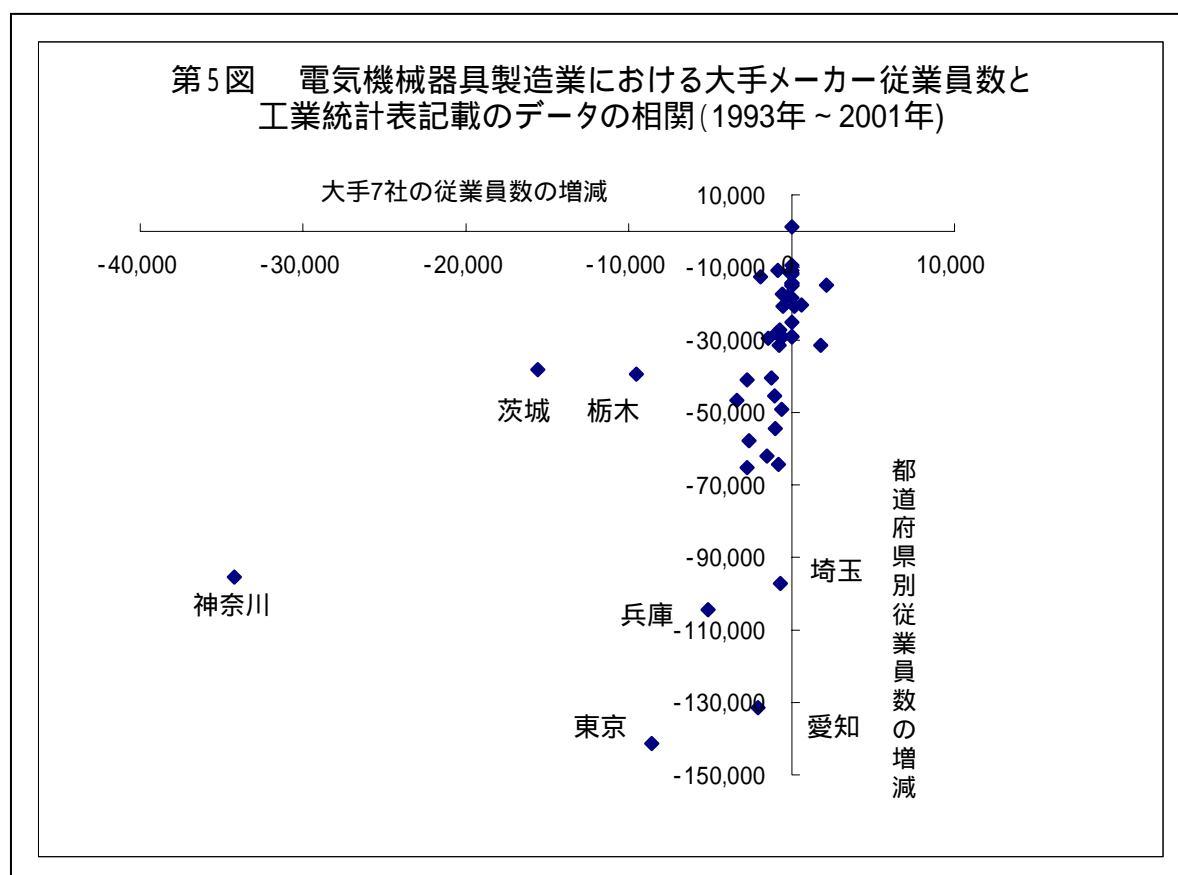
第3図に明らかなように、「西神奈川」、「奈良(北和)」、「熊本北」では、『工業統計表』および7社の有価証券報告書に記載された雇用者数のデータは、ともに増加していた。「西東京」、「東京(23区)」、「横浜・川崎・横須賀」では、『工業統計表』の雇用者数は減少していたが、大手電機メーカー7社の雇用者数は増加していた。すなわち、「東京23区」や「西東京」から「西神奈川」に生産拠点が移動していた、と解釈できる。



(出所) 工業統計表および各社有価証券報告書より筆者作成。

第4図は同様の集計を1993年から2001年について行ったものである。大多数のデータが縦軸のマイナス部分に集まり、『工業統計表』において雇用者数が削減されてきたことがわかる。すなわち、中小企業において激的な雇用削減が起こったとみることができる。第3象限のデータは、大手電機メーカーでも雇用削減が行われた地域であるが、とりわけ顕著なのは、日立の工場立地地域である茨城県「水戸」と富士通の工場立地地域である「長野」(長野県)といった地区での雇用削減である。

『工業統計表』において雇用が増加したのは、「中遠」(静岡県)、沖縄県「南部地区」などである。また、『工業統計表』では雇用が減少しているものの、シャープの工場立地によって雇用が増加しているのは三重県「松坂」地区である。シャープは、液晶事業で業績を伸ばしている。



(出所) 工業統計表および各社有価証券報告書より筆者作成。

『工業統計表』の地域区分は 253 あるが、そのデータを 47 都道府県に集約したのが、第 5 図である。1993 年から 2001 年までの期間、『工業統計表』において従業員数の減少幅が大きいのは東京都、愛知県、兵庫県、神奈川県、埼玉県である。また、大手電機メーカー 7 社の有価証券報告書からみた従業員記載人員の減少が大きかったのは、神奈川県、茨城県、栃木県である。これらは、日立製作所が工場の従業員数を有価証券報告書に記載しなくなったことに対応している。

日本国内で 50 万人の雇用が失われてきた時期に、日本の電機メーカーは、対中国、対アメリカへの投資を継続していた⁴。第 1 表には、その動向をまとめた。金額では、対アメリカ投資が中国へのそれを上回るものの、1993 年から 95 年、2000 年から 2003 年にかけて、対中国向けの投資件数がアメリカを上回っている。この二つの時期は、円高ドル安の時期に重なる。

第 1 表 日本の電機産業の対中国、対アメリカへの直接投資件数と金額
(単位、件、億円)

	対中国		対アメリカ	
	件数	金額	件数	金額
1989	14	107	87	3,635
1990	11	33	85	3,438
1991	22	167	47	1,155
1992	34	246	44	922
1993	57	386	51	1,586
1994	66	516	33	885
1995	94	904	49	2,277
1996	29	445	58	3,638
1997	21	518	52	4,686
1998	11	163	29	2,004
1999	14	82	31	16,061
2000	33	358	30	1,271
2001	50	639	24	1,726
2002	44	381	18	2,999

(出所)財務省ホームページ、<http://www.mof.go.jp/fdi/sankou03.xls> より筆者作成。

⁴ この時期の日本企業の海外直接投資に関するフィールド・サーベイは、洞口[2001a, 2001c, 2002b, 2002c, 2003a, 2003b] にまとめられている。

洞口[2003a]においては上海市・蘇州での現地調査結果をまとめたが、日本企業の対中国投資は、地域的な集中傾向をみせている。第2表に明らかなように、上海市、広東省、江蘇省の3地域で企業数の53.2パーセント、従業員数では49.1パーセントを占めている。第2表は、電機産業に限定したデータではないが、日系企業の従業員数合計は、57万7,241人であり、第2図でみた1991年というピーク時点における電気機械器具製造業の雇用者数約198万人から、2001年の約145万人までの減少幅と、ほぼ同規模である。

第2表 日本企業の対中国投資の地域分散

	日系企業 の従業員数(人)	(%)	日系企業数	(%)
上海市	105,477	18.3	663	26.3
広東省	100,887	17.5	327	13.0
江蘇省	76,758	13.3	352	13.9
遼寧省	67,975	11.8	246	9.7
天津市	59,081	10.2	149	5.9
北京市	42,276	7.3	252	10.0
山東省	38,217	6.6	155	6.1
浙江省	20,232	3.5	90	3.6
河北省	11,253	1.9	39	1.5
福建省	8,945	1.5	51	2.0
その他	46,140	8.1	201	8.0
合計	577,241	100.0	2,525	100.0

(出所)長岡[2002]、24ページ。長岡の数値は、東洋経済新報社『海外進出企業総覧』2001年版にもとづく。

2. 銀行業におけるリストラクチャリングと取締役会の構成変化

急速なリストラクチャリングを進めたのは電機産業ばかりではない。銀行業も、アフター・バブルの時期に急速な雇用調整を進めざるを得なかった。それが必要となった理由は、バブル経済の時期に保有した不良債権の処理と、アフター・バブルの時期に追加的に不良債権となった貸出先の整理との双方による。また、1997年7月に始まったアジア通貨危機ののち、日本でもオフバランスでの債務が表面化した山一証券、北海道拓殖銀行、三洋証券などが破綻した（洞口 [1998b]）。

第3表は、1993年から2001年にかけて、日本の大手銀行が削減してきた従業員数を示したものである。14行を合計すると、約16万5千人から約11万人へと5万5千人程度の従業員が「合理化 (streamline)」の対象となっている。従業員規模にして三分の二程度への規模収縮である。1998年に特別公的管理の対象となり、その後、新生銀行、あおぞら銀行へと行名変更していた日本長期信用銀行、日本債権信用銀行の2行を除くと、1993年の15万8,998名から2001年の11万0,414名へと4万8,584名の減員となったことがわかる。

大規模なリストラクチャリングが進められたことは、銀行業においても例外ではなく、これは銀行業が国際化した結果であると捉えるよりも、マクロ経済状況の影響によるものと解釈されるべきであろう。すなわち、金融サービスの場合、外国に支店・駐在員事務所を置くことが、日本国内の雇用を削減する原因になると解釈することが難しいからである。

大手都市銀行のリストラクチャリングには、二つの方法がある。

一つは、不良債権を抱えた銀行の経営破綻を認め、営業譲渡させるか、あるいは公的な管理に移行することである。この場合、破綻の時期に経営を担っていた銀行の経営者の責任が直接に問われる。株主代表訴訟や、刑事責任の追及という可能性がある。北海道拓殖銀行は1997年に経営破綻し、北洋銀行と中央信託銀行に営業譲渡した。その後、北海道拓殖銀行の二人の元頭取は商法の特別背任の容疑で逮捕され、民事訴訟では札幌地方裁判所が旧経営陣8人に計50億円の賠償を命じた⁵。

経営破綻した日本長期信用銀行（現・新生銀行）の融資については、整理回収機構（RCC）が4人の旧経営陣の責任を問う約90の訴訟を、破綻した銀行や信用組合から引き継いだり、自ら起こしたりしている。2002年7月までに一審段階で13の裁判で勝訴している⁶。東京地検特捜部と警視庁捜査二課は、元頭取ら三人を証券取引法違反（有価証券報告書虚偽記載）の疑いで逮捕した⁷。

⁵ 北海道拓殖銀行の破綻の「最大要因」とされたのは、建設・不動産会社カプトデコム（札幌市）への融資についてであった。札幌地方裁判所は2002年12月25日、回収不能額を約87.6億円と認定し、整理回収機構（RCC）の請求通り旧経営陣8人に計50億円の賠償を命じた。朝日新聞、2002年12月26日朝刊（北海道版）より引用。

⁶ 朝日新聞、2002年7月18日夕刊より引用。

⁷ 朝日新聞、1999年6月30日朝刊。なお、2002年9月18日朝日新聞朝刊によれば、懲役3年執行猶予4年を言い渡した一審・東京地裁判決を不服として長銀元頭取らは東京高裁に控訴した。

第3表 日本の都市銀行・長期信用銀行の従業員数削減

(単位、人)

	1993年3月	1998年3月	2001年3月	-
三菱銀行 ¹	15536	} 18386	} 18979	-1777
東京銀行 ¹	5220			
第一勧業銀行 ²	18849	16965	12863	-5986
富士銀行 ²	15953	14615	11909	-4044
日本興業銀行 ²	5357	4971	4302	-1055
住友銀行 ³	17710	15111	12173	-5537
さくら銀行 ³	22274	17420	12558	-9716
三和銀行 ⁴	14517	13695	12331	-2186
東海銀行 ⁴	12319	11407	9180	-3139
あさひ銀行 ^{5,6}	15103	12688	9967	-5136
大和銀行 ⁶	9831	8091	6152	-3679
北海道拓殖銀行 ⁷	6329	4717	N.A.	N.A.
12行合計	158998	138066	110414	-48584
日本長期信用銀行 ⁸	3771	3499	N.A.	N.A.
日本債券信用銀行 ⁹	2618	2290	N.A.	N.A.
14行合計	165387	143855	110414	-54973

(注1)1996年4月に東京三菱銀行へと合併。2001年4月に三菱東京フィナンシャル・グループに改組。その時、三菱信託銀行、日本信託銀行と統合したが、上記表中の従業員数には含めていない。

(注2)2000年9月持株会社みずほホールディングス設立。2002年4月みずほフィナンシャルグループ設立。

(注3)三井銀行と太陽神戸銀行が1990年4月太陽神戸三井銀行として合併、1991年にさくら銀行に行名変更。2001年4月に三井住友銀行へと合併。

(注4)2001年4月、東洋信託銀行を含めUFJホールディングスを設立。

(注5)1991年4月、埼玉銀行と協和銀行が合併し協和埼玉銀行に、1992年9月にあさひ銀行に行名変更。

(注6)2002年3月持株会社大和銀ホールディングスのもとで大和銀行とあさひ銀行が経営統合。2002年10月よりりそなホールディングスに社名変更。

(注7)1997年に経営破綻。

(注8)1998年に特別公的管理。2000年3月に特別公的管理終了、同年6月に新生銀行に行名変更。

(注9)1998年に特別公的管理。2000年9月に特別公的管理終了、2001年1月にあおぞら銀行に行名変更。

(出所)従業員数については各行有価証券報告書より筆者作成。注記については、高安[2001]11ページおよび日経テレコンによる日本経済新聞データベースを参考にした。

日本債券信用銀行については、1999年7月23日、東京地検特捜部と警視庁捜査二課が旧経営陣に対し、1998年3月期決算を粉飾していたとして、同行の前会長、前頭取の両容疑者ら六人を証券取引法違反（有価証券報告書虚偽記載）の疑いで逮捕した。前会長らは、関連会社などに対する回収不能な貸付金を回収可能なように甘く査定し、約八百億円の損失を隠したとされる⁸。

日本長期信用銀行、日本債権信用銀行は特別公的管理の対象となり、政府からの救済が行われた。しかし、こうした経営責任が明確になったリストラクチャリングは、日本の銀行業界では稀であった。もう一つのリストラクチャリング方法は、不良債権の処理を進めながら、合併を行い、そのなかで従業員数の削減、不採算店舗の閉鎖を行う、という選択肢である。その場合、株主総会を経るだけで経営陣の責任を不問に付すことができる。

三菱東京フィナンシャル・グループ、みずほフィナンシャルグループ、三井住友銀行、UFJホールディングス、りそなホールディングスという5つの銀行グループへの再編の過程を取締役の変遷から跡付けたのが第4表および第5表である。

第4表および第5表は、取締役会のメンバーである会長、頭取、副頭取、常務取締役、専務取締役、取締役、常任監査役および監査役（以下、「役員」と略記）の合計人数をまとめた。そのもとになるデータとして三和銀行の例を付表第2表に掲げてある。第4表に明らかのように、たとえば三和銀行の場合、1988年バブル経済の最盛期には47名の役員がいた。その5年後、93年には47名中16名が役員として残り、新たに25名の役員が加わっている。さらに5年後、98年には88年から継続した役員は6名であり、93年から継続した役員9名に加えて、新たに25名が役員に列せられている。

第4表に掲げられた12行のうち、1988年時点での役員がゼロになっているのは、第一勧業銀行、三井銀行（さくら銀行）、北海道拓殖銀行の3行のみである。そのうち北海道拓殖銀行が1997年に経営破綻したことは上述したが、ここでは債務処理過程の役員を掲載した。

残る9行に共通してみられたパターンは、1988年から98年まで、わずかに残った役員のうち、その役職は頭取ないし会長が多かった、という事実である。この点は、第5表にみられるような長期信用銀行に分類される3行にも共通する。付表第1表にみられるような「頭取の長期政権」という特徴は、三和銀行に限られるものではない⁹。

第4表は、二つの特徴を示している。第一は、銀行の役員に対する定年制度の厳格な運用である。取締役まで昇進した銀行役員は、定年までの間に頭取になるか、あるいは出向・転籍などの形で子会社、関連会社に転出するかのどちらかの道を迫られる。第二は、頭取の地位についた者は、同年輩が役員会から消えるまで、その地位にとどまる傾向がある。

第4表が対象とした時期の日本の銀行には、いわば「連立方程式の解」を解く必要性があった。それは、経営責任の回避と、不良債権の処理という二つの要請に応えることである。銀行業が抱える不良債権を整理するだけならば、経営を破綻させれば済む。しかし、その場合には、

⁸ 朝日新聞、1999年7月24日朝刊。

⁹ この点は、すでに洞口[2002b]において指摘した。

第4表 日本の都市銀行における取締役・監査役の交替状況 (単位、人)

		1988年	1993年	1998年
協和銀行 (あさひ銀行)	1988年	31	9	1
	1993年新規		42	7
	1998年新規			24
	小計	31	51	32
三和銀行	1988年	47	16	6
	1993年新規		25	9
	1998年新規			25
	小計	47	41	40
住友銀行	1988年	48	13	4
	1993年新規		37	16
	1998年新規			24
	小計	48	50	44
第一勧業銀行	1988年	42	8	0
	1993年新規		37	0
	1998年新規			37
	小計	42	45	37
太陽神戸銀行 (さくら銀行)	1988年	39	10	1
	1993年新規		52	8
	1998年新規			42
	小計	39	62	51
大和銀行	1988年	33	9	2
	1993年新規		26	2
	1998年新規			25
	小計	33	35	29
東海銀行	1988年	34	9	1
	1993年新規		25	5
	1998年新規			9
	小計	34	34	15
東京銀行 (東京三菱銀行)	1988年	40	12	3
	1993年新規		29	4
	1998年新規			53
	小計	40	41	60
富士銀行	1988年	38	8	2
	1993年新規		34	6
	1998年新規			33
	小計	38	42	41
北海道拓殖銀行	1988年	24	8	0
	1993年新規		23	6
	1998年新規			6
	小計	24	31	12
三井銀行 (さくら銀行)	1988年	36	9	0
	1993年新規		53	9
	1998年新規			42
	小計	36	62	51
三菱銀行 (東京三菱銀行)	1988年	44	19	4
	1993年新規		24	10
	1998年新規			46
	小計	44	43	60
12行合計	1988年	456	130	24
	1993年新規		407	82
	1998年新規			366
	小計	456	537	472

(出所)各行有価証券報告書より筆者作成。

第5表 日本の長期信用銀行における取締役・監査役の交替状況

(単位、人)

		1988年	1993年	1998年
日本債権信用銀行	1988年	26	12	1
	1993年新規		19	7
	1998年新規			8
	小計	26	31	16
日本長期信用銀行	1988年	28	8	3
	1993年新規		26	5
	1998年新規			2
	小計	28	34	10
日本興業銀行	1988年	45	12	3
	1993年新規		31	8
	1998年新規			25
	小計	45	43	36
3行合計	1988年	99	32	7
	1993年新規		76	20
	1998年新規			35
	3行合計	99	108	62

(出所)各行有価証券報告書より筆者作成。

役員が経営責任が顕在化する。不良債権の処理を進めながら、同時に、組織内部の役員が経営責任が問われない形で、銀行業を存続させる必要がある。

その方法は、次のようなものであった。すなわち、1990年代半ばまでは、銀行の役員が定年によって入れ替わる時期であった。巨額の不良債権処理であり、かつ、行員数の整理・縮小が同時並行的に行われた。バブル期の役員たちも退職していった。1990年代末に、頭取ないし会長しかバブル期の銀行経営に直接の責任を負うものがいなくなった時点で、他行と合併し、頭取・会長も退任するというシナリオが実行に移された。合併によって資金量を増やし、不良債権処理を加速させ、不採算店舗の閉鎖といった銀行業務の合理化を通じて人員整理が進められた。「そして誰もいなくなった」と表現されうるような、役員世代交代が進められたのである。

銀行には巨額の公的資金が注入されている。それは、財政上の負担となり、日本の将来世代の「ツケ」となっている。銀行業再編過程と組織内部の人員交代は、個別民間企業内部の問題にとどまるものではない。

3. 新産業育成政策の動向

産業空洞化という概念は、狭義にとらえるならば、海外直接投資の活発化にともなう生産拠点の移動と、それによる雇用の削減と定義される。すでに前節までに見たように、1990年代の電機電子産業においては、そうした側面がみられる。その一方で、大規模なリストラクチャリングを進めてきた銀行業については、バブル経済の時期から受け継いだ不良債権処理が、その大きな原因となっていた。リストラクチャリングの原因は生産拠点の国際的移動にのみ求められるものではない。

電機電子産業、銀行業においてみられるような雇用の削減に対して、どのような政策的処方箋を提示することができるであろうか。日本政府が取り組んできた方法の一つに、「起業・開業の促進」政策がある¹⁰。

直接金融の分野では、日本政策投資銀行、産業基盤整備基金等の政府系金融機関によるベンチャー企業への出資がある。また、株式会社1000万円、有限会社300万円という最低資本金規制の適用除外特例により、1円の資本金で株式会社の設立が可能になった。起業家への投資を行う個人投資家、すなわちエンジェルに対するエンジェル税制、マザーズ等新株式市場の創設、未公開株式流通市場（グリーンシート）の整備等が行われてきた。

間接金融の分野では、国民生活金融公庫、日本政策投資銀行、中小企業金融公庫、商工中金などの政府系金融機関による融資、信用保証協会、産業基盤整備基金による債務保証、小中高校生向け起業家教育事業、創業人材育成事業（創業塾）、ストック・オプション制度と税制の整備、産学官連携の推進として大学発ベンチャー1000社プランの推進、研究開発税制、中小企業技術基盤強化税制、中小企業技術革新制度などが創設された。

情報提供の分野では、起業家支援機関（ビジネス・インキュベーター）の強化や、「ドリーム・ゲ

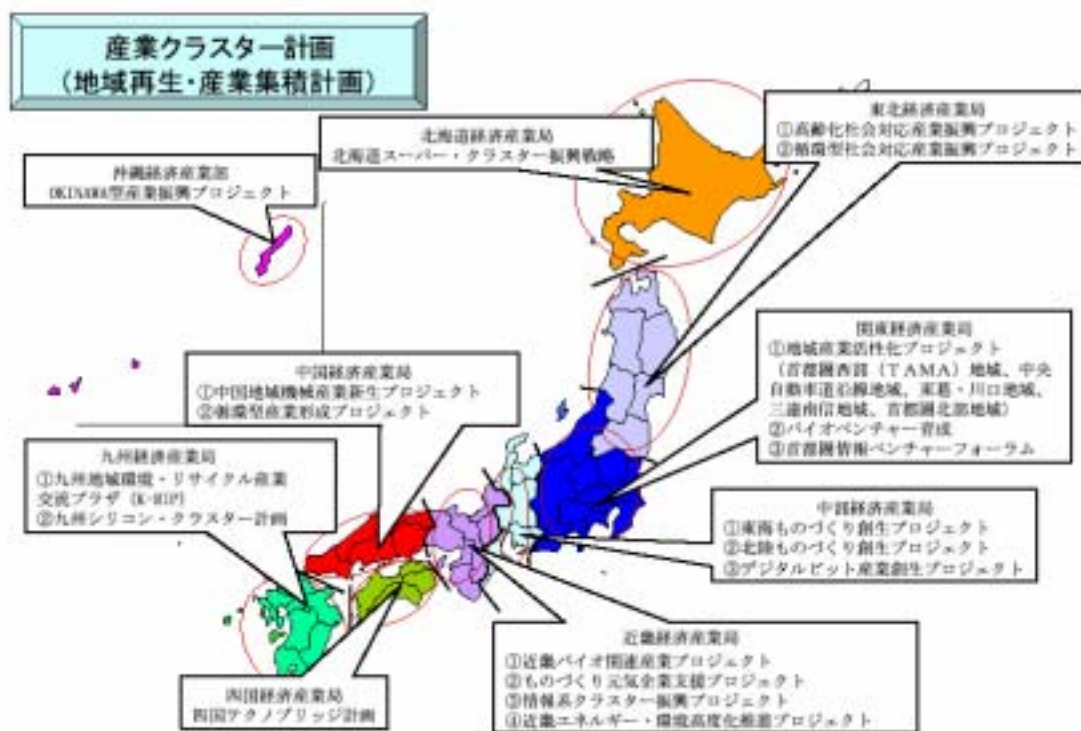
¹⁰ 以下、直接金融、間接金融、情報提供については、『構造改革評価報告書』を参照した。
<http://www5.cao.go.jp/j-j/kozo/2003-11/kozo.html> に全文が掲載されている。

ート」という名称で起業・独立を目指す人々の支援サイトが開設されている。

こうした制度の多くが創出されてきたのは2000年以降のことであるため、その政策的効果を測定することは困難である。そうしたなかで、興味深い一対の政策がある。それは、経済産業省による「産業クラスター計画(地域再生・産業集積計画)」と文部科学省による「知的クラスター創生事業」である。異なる省庁が、ポーター(Porter, [1990])による産業集積の呼称である「クラスター」を用いて、産業振興を試みている。

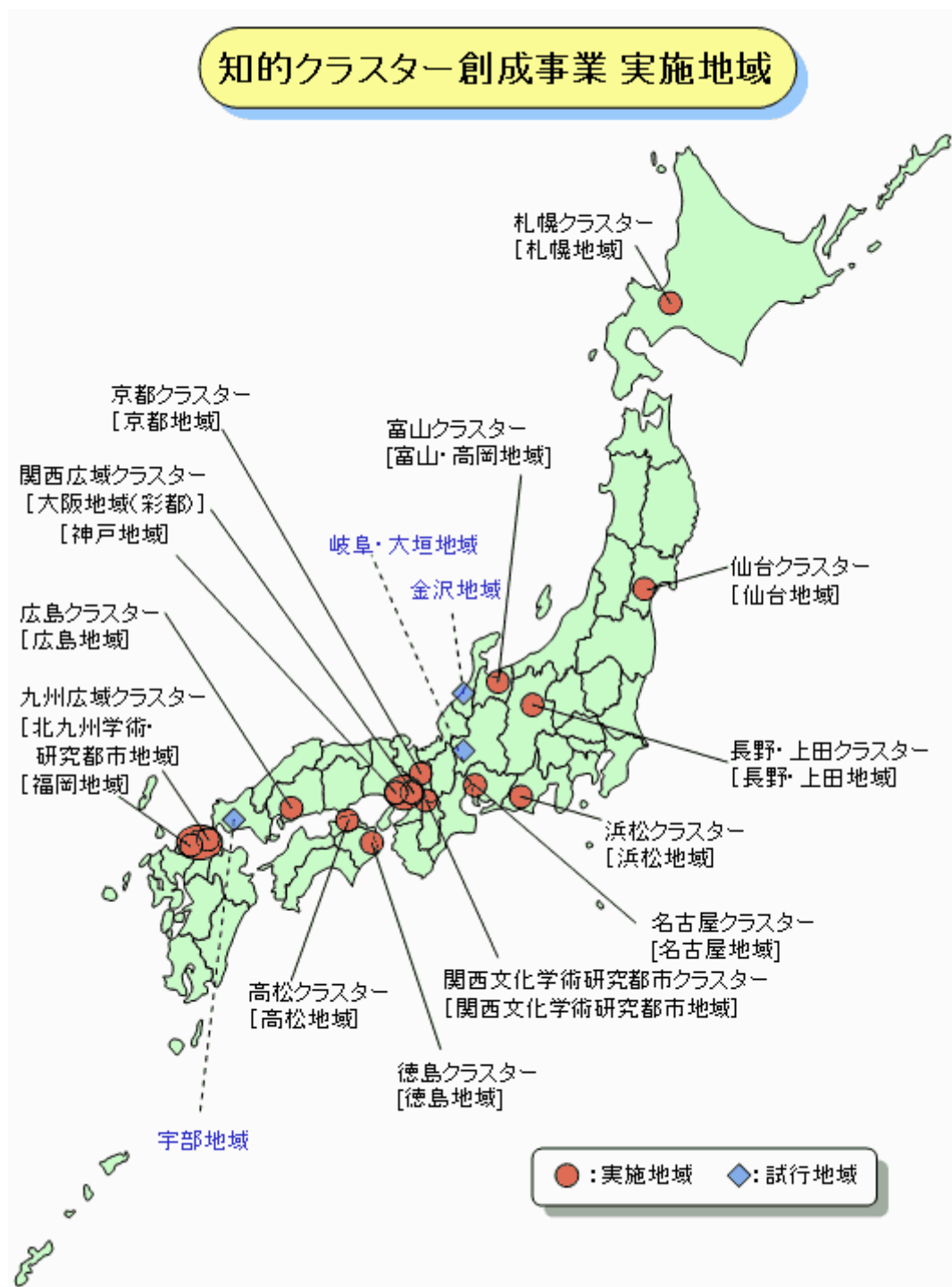
第6図は、経済産業省による「産業クラスター計画(地域再生・産業集積計画)」であり、産学官の連携による技術開発と起業の促進を目的としている。クラスター概念を用いてはいるものの、その該当地域の分割は、「東北経済局」「沖縄経済産業部」という行政区画の大きさを持っていることがわかる。予算規模としては、2003年度について「地域の特性を活かした技術開発」312億円(そのうち2002年度の補正予算分として38億円)、2002年度予算229億円、「起業家育成施設(イキバタ)・起業環境の整備」同125億円(うち補正53億円)(2002年度予算77億円)、「産学官の広域的な人的ネットワーク形成等」39億円(2002年度予算47億円)となっている。

第6図



(出所) 経済産業省ホームページ。

第7図



(出所) 文部科学省ホームページ。

第7図は、文部科学省による「知的クラスター創生事業」の該当地域である。産官学の連携を直接的に打ち出しており、大学を研究開発のコアとして捉えている。日本国内に16の拠点が指定され1地域あたり年間5億円程度の予算で5年間の支援が行われる。その目的は、研究開発能力をそなえた「知的クラスター」の創出にある、という。たとえば札幌では北海道大学、仙台では東北大学が参加し、次世代ソフトウェア設計システム、次世代フォトニクスなどの開発が行われている。12地域の指定が行われていた2002年度の予算規模は60億円であった¹¹。

こうした経済政策の有効性も、今後問われることになるだろうが、雇用の創出に結びつくまでの時間がどの程度かかるかを評価する視点も重要であろう。

¹¹ 70兆円から80兆円という単位で行われてきた金融機関に対する公的資金の投入規模に比較すると、はるかに小さいことは、指摘されてよいであろう。

付表第1表 日本の対中国・対アメリカ直接投資件数と金額

(単位、件、10億ドル)

	対中国		対アメリカ	
	件数	金額	件数	金額
1989	126	587	2668	43691
1990	165	511	2269	38402
1991	246	787	1607	24671
1992	490	1381	1170	17993
1993	700	1945	882	16936
1994	636	2683	509	18016
1995	770	4319	510	21845
1996	365	2828	581	24789
1997	258	2438	582	25486
1998	114	1377	318	13207
1999	78	849	351	24886
2000	105	1122	274	13448
2001	189	1808	206	8010
2002	263	2152	220	9913

(出所)財務省ホームページ、<http://www.mof.go.jp/fdi/sankou03.xls>より筆者作成。

付表第2表 三和銀行にみる頭取と取締役の在任期間

	1988年3月			1993年3月			1998年3月	
役職名	氏名	就任年	役職名	氏名	就任年	役職名	氏名	就任年
会長	川勝 堅二	1971	会長	川勝 堅二				
副会長	神田 延祐	1974						
頭取	渡辺 滉	1978	頭取	渡辺 滉		会長	渡辺 滉	
副頭取	安福 照嘉	1976						
専務取締役	多田 裕一	1979						
専務取締役	木田 英	1974						
専務取締役	山本 信孝	1981	副頭取	山本 信孝				
専務取締役	川畑 清	1982	副頭取	川畑 清				
専務取締役	岡田 立夫	1981						
常務取締役	今井 洋	1981						
常務取締役	田中 周允	1982						
常務取締役	後藤 順一	1983				常任監査役	後藤 順一	
常務取締役	雑賀 正平	1983						
常務取締役	丹羽 進	1983						
常務取締役	山本 吉郎	1984						
常務取締役	仁科 和雄	1984						
常務取締役	藤原 幸弘	1985						
常務取締役	吉水 信二	1985				常任監査役	吉水 信二	
常務取締役	山藤 正直	1985						
常務取締役	長谷川正治	1985	副頭取	長谷川正治				
常務取締役	佐伯 尚孝	1986	副頭取	佐伯 尚孝		頭取	佐伯 尚孝	
常務取締役	坪井 清	1986	専務取締役	坪井 清				
取締役	佐藤 泰通	1984						
取締役	原田 和明	1985						
取締役	内藤 幸弘	1985						
取締役	日戸 力	1986						
取締役	谷本 健治	1987						
取締役	紅山 壽	1987						
取締役	尾形 充夫	1987						
取締役	石合 正和	1987	専務取締役	石合 正和				
取締役	岡田 純直	1987						
取締役	枝 実	1987	専務取締役	枝 実		副頭取	枝 実	

取締役	南江 恭一	1987						
取締役	三好 直彦	1988						
取締役	福澤 睦夫	1988	専務取締役	福澤 睦夫				
取締役	頃安 達郎	1988						
取締役	内藤 碩昭	1988	専務取締役	内藤 碩昭		副頭取	内藤 碩昭	
取締役	安福 具弘	1988						
取締役	安藤 賢	1988						
取締役	請川 利治	1988	専務取締役	請川 利治				
取締役	小島順一郎	1988	専務取締役	小島順一郎				
取締役	坂井 健男	1988						
取締役	依田 雅弘	1988	専務取締役	依田 雅弘				
常任監査役	松田 英良	1980	常任監査役	松田 英良				
常任監査役	朝田 能雄	1986						
監査役	中島 秀一	1987	常任監査役	中島 秀一				
監査役	中村 啓造	1988						
計	47名							
			常務取締役	竹田 英樹	1992			
			常務取締役	船木 隆夫	1989			
			常務取締役	筒井 房直	1990			
			常務取締役	徳弘 英策	1989			
			常務取締役	中西 公	1989			
			常務取締役	前田 昌宏	1989	専務取締役	前田 昌宏	
			常務取締役	室町 鐘緒	1989	副頭取	室町 鐘緒	
			取締役	佐々木有一	1990			
			取締役	貫名 健三	1990			
			取締役	菊地比呂志	1990			
			取締役	松浦 功	1990			
			取締役	安藤 重寿	1990	専務取締役	安藤 重寿	
			取締役	橋本 孝	1991			
			取締役	清水 傭介	1991			
			取締役	田原 龍二	1991			
			取締役	信原 啓也	1991	専務取締役	信原 啓也	
			取締役	村尾 弘毅	1991	専務取締役	村尾 弘毅	
			取締役	黒田 啓太	1993			
			取締役	鈴木 征夫	1993			

			取締役	藤本 公亮	1993			
			取締役	伊藤 宣博	1993	常務取締役	伊藤 宣博	
			取締役	江藤 紀海	1993	常務取締役	江藤 紀海	
			取締役	藤原 暁男	1993	常務取締役	藤原 暁男	
			常任監査役	生島 五治	1992			
			監査役	伊藤 庄一	1993	常任監査役	伊藤 庄一	
			計	48名				
						常務取締役	土田 進	1992
						常務取締役	望月 高世	1992
						常務取締役	富士 智之	1994
						常務取締役	森 巖	1994
						常務取締役	中村 明	1994
						常務取締役	吉田 憲正	1995
						常務取締役	大河 敏浩	1995
						常務取締役	高倉 民夫	1995
						常務取締役	寺西 正司	1995
						取締役	竹沢利器雄	1995
						取締役	水谷 和生	1996
						取締役	浅海 芳久	1996
						取締役	元田 充隆	1996
						取締役	杉山 淳二	1996
						取締役	宮崎 晃一	1996
						取締役	岡崎 和美	1997
						取締役	玉越 良介	1997
						取締役	蛭田 政男	1997
						取締役	吉原 範純	1997
						取締役	八幡 俊朔	1998
						取締役	大野 榮治	1998
						取締役	橋川 眞幸	1998
						取締役	山崎 治平	1998
						常任監査役	瀬上 義晴	1995
						常任監査役	野々下伊津巳	1997
						計	40名	

(出所) 有価証券報告書より筆者作成。

<参考文献>

伊丹敬之[2004]『経営と国境』白桃書房.

洞口治夫 [1997,1998a]「日本の産業空洞化 - 1987年から93年の主要電機メーカーについて -(上)(下)」『経営志林』第34巻第3号、および第34巻第4号.

洞口治夫 [1998b]「東南アジア諸国の金融・資本市場と直接投資」林直嗣・洞口治夫編著『グローバル・ファイナンス - 大競争時代の経営と金融 -』第8章、日本経済評論社.

洞口治夫 [2001a]「国際経営—産業集積—」藤村博之・洞口治夫編著『現代経営学入門 —21世紀の企業経営—』第8章、ミネルヴァ書房.

洞口治夫 [2001b]「組織における怠業の原理 - バーナード学説の再検討と比較優位にもとづいた組織形成の特徴 -」『法政大学産業情報センター紀要 グノーシス』第10号.

洞口治夫 [2001c]「地域連携の政治経済学 享樂的国際化の仮説、政策反応関数とカナダ症候群」山影進・末廣昭編著『アジア政治経済論 - アジアの中の日本をめざして』第2部第7章、NTT出版.

洞口治夫 [2002a]『グローバリズムと日本企業 組織としての多国籍企業』東京大学出版会.

洞口治夫 [2002b]「日本の経済政策と企業の国際化 - 1990年代から2000年に至る経済政策の帰結 -」『経営志林』第39巻第2号.

洞口治夫 [2002c]「日本企業の国際経営戦略」『海外投融資』(海外投融資情報財団)、第11巻第4号.

洞口治夫 [2003a]「改革・開放政策のなかの過剰投資 - 中国政府の外国資本導入政策と日本企業による対中国直接投資の歴史的展開、1978~2002年 -」中北徹編『日本経済の構造調整と東アジア経済』第6章、(財)日本国際問題研究所、2003年3月、pp.100-111.

洞口治夫 [2003b]「地域統合と多国籍企業 - EU市場における自動車・電機電子・通信産業の動向 -」『経営志林』第40巻第3号.

松村文武・藤川清史[1998]『“国産化”の経済分析』岩波書店.

Porter, M.E.[1990] The Competitive Advantage of Nations, Free Press.(土岐坤、小野寺武夫、中辻万治、戸成 富美子訳『国の競争優位(上)(下)』ダイヤモンド社、1992年)